

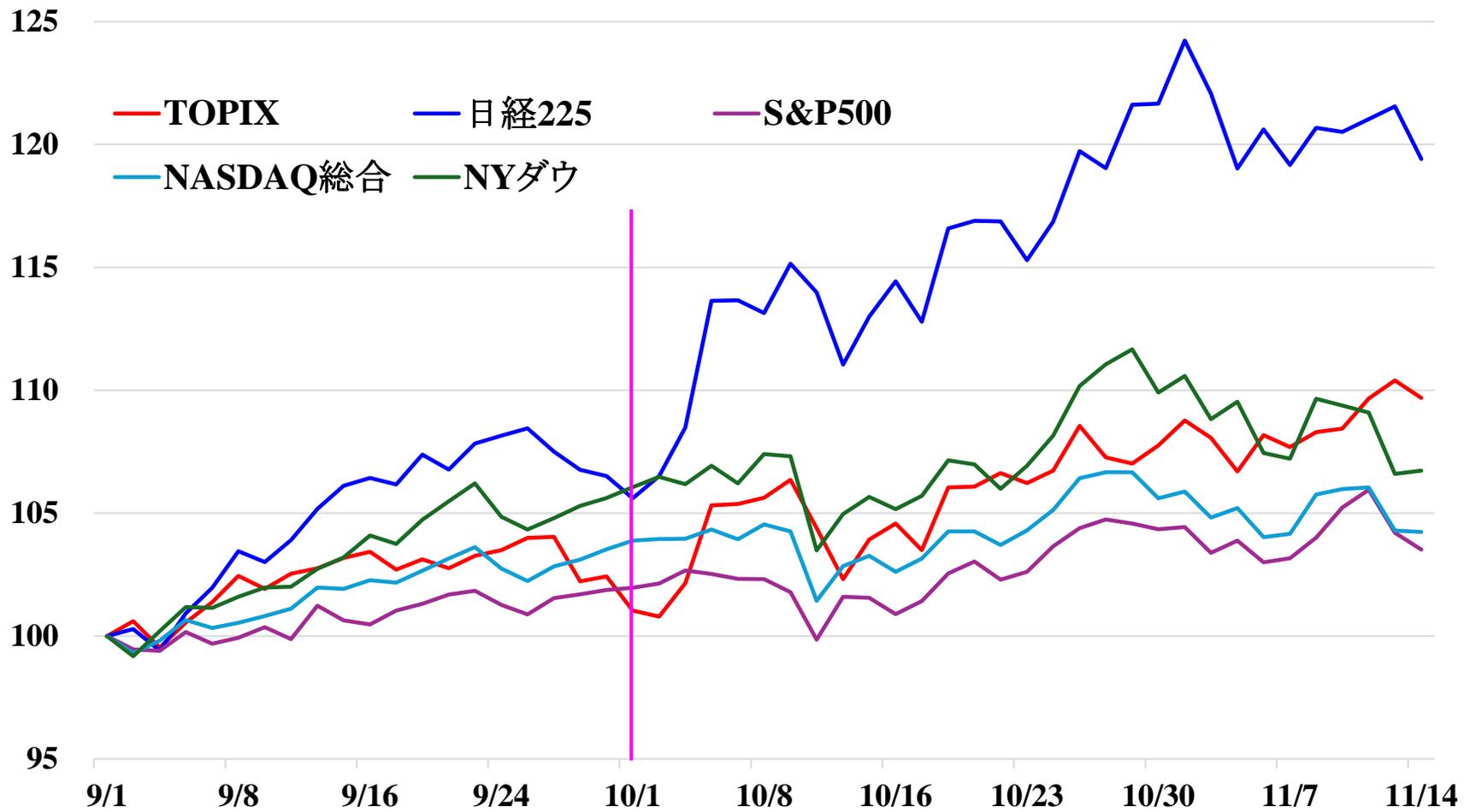


Simplex Institute

# 高ボラティリティでの 戦略・対処法

# 直近の株式市場

2025年9月1日～11月14日株式市場推移(9月1日終値 = 100)



# 最近のニュース(1)

2025年11月17日11時03分:読売新聞配信

長期金利 17年半ぶり高水準、1.720%、高市内閣の財政政策を懸念し  
国債が売られる

週明け17日の東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発10年物国債の流通利回りは一時、前週末終値比0.015%高い1.720%まで上昇(債券価格は下落)した。2008年6月以来、約17年半ぶりの高水準となる。

高市内閣が掲げる拡張的な財政政策が財政悪化につながるとの懸念から国債が売られ、金利が上昇している。

# 最近のニュース(2)

2024年9月23日17時54分:日経新聞配信

高市早苗氏、日銀をけん制「今、利上げはアホ」

自民党総裁選に出馬している高市早苗経済安全保障担当相は23日公開のインターネット番組で日銀の金融政策運営を巡り「金利を今、上げるのはアホやと思う」とけん制した。個人消費や企業の設備投資に悪影響との認識を示し「長いデフレに戻る不安がある」と強調。円安についてもメリットがあると指摘した。日銀の植田和男総裁は利上げの判断時期に関し「時間的な余裕がある」とするが、消費者物価上昇率が日銀の想定通りなら「少しずつ利上げする」との方針を堅持している。高市氏は「消費マインド、投資マインドを下げることは今しては駄目だ」と明言した(中略)。防衛費増額に伴う増税に反対する考えを重ねて表明。財源として公共事業費などに使う建設国債を充てると主張した。基礎的財政収支(プライマリーバランス)を2025年度に黒字化すると政府目標にも苦言を呈し、戦略的な財政出動を訴えた。

# 最近のニュース(3)

2025年9月23日17時44分:共同通信配信

高市氏,赤字国債増発を容認、4候補は慎重,財政政策

自民党の高市早苗前経済安全保障担当相は23日の共同記者会見で財政政策を巡り積極的な成長戦略のためには赤字国債増発を容認する考えを示した。他の4候補は慎重姿勢で温度差が出た。一方、5候補とも首相に就任した場合には速やかに物価高対策を含む経済対策を早期に策定するとした。赤字国債増発に関し、高市氏は物価高対策の財源を税収の上振れ分で賄えない場合には「やむを得ない」と言及した。林芳正官房長官は「原則として慎まなければならない」と話した。小泉進次郎農相は債務残高の対国内総生産(GDP)比率を安定的に引下げることによって「財政の信認をしっかりと確保したい」と語った。経済対策について、小林鷹之元経済安保相は「首相就任後速やかに指示を出す」と言明。茂木敏充前幹事長は「早期に総合経済対策を立てて、補正予算を成立させたい」と述べた。社会保障政策では、林氏が低・中所得者への手厚い支援に軸足を置いた。残る4氏は現役世代の負担軽減を訴えた。

# 最近のニュース(4)

2025年8月13日22時11分: Bloomberg配信

ベッセント氏、150bp以上の米利下げ注文, 日銀は物価抑制で「後手」

ベッセント米財務長官は13日、政策金利は少なくとも今より1.5ポイント低くあるべきだとの考えを示し。これまでで最も明確に米金融政策当局に利下げサイクルに踏み切るよう訴えかけた。

また、ベッセント氏は日本銀行について、インフレ抑制に取り組む必要があるとの認識を示した。米国の財務長官が他国の中央銀行の金融政策に言及するのは異例と言えそうだ。同氏は植田和男総裁と話したとしたが、日銀は時期や内容などに関してコメントを控えた。

ベッセント氏はBloombergのテレビインタビューで、「9月の0.5ポイント利下げを皮切りに、そこから一連の利下げを実施できるだろうと考えている」と述べ、「どのモデルで見ても」金利は「おそらく1.50~1.75%低い水準にあるべきだろう」とも語った。

# 最近のニュース(5)

2025年10月29日9時14分: Bloomberg配信

日本政府はインフレ抑制で日銀に裁量の余地を: ベッセント米財務長官

来日中のベッセント財務長官は29日、日本銀行にインフレ抑制に取り組むための裁量の余地を与えるよう、日本政府に呼び掛けた。日銀に十分な裁量を与え、インフレ期待を安定させて為替の変動を抑えることが重要だとの考えを示した。

トランプ米大統領に随行しているベッセント氏は「政府が日銀に政策運営の裁量を認める意思が、インフレ期待を安定させ、為替相場の過度な変動を防ぐ上で鍵となる」と、X(旧ツイッター)に投稿した。

高市早苗首相はこれまで低金利を支持してきたが、最近では日銀の政策について直接的な発言を控えている。就任以降、物価上昇の影響に懸念を示し、生活費の上昇に直面する家計を支援する対策を講じる意向を表明している(後略)。

# 最近のニュース(6)

2025年11月10日18時00分:日経新聞配信

日銀 10月会合, 利上げ「早めが望ましい」、政権との対話探る

日銀が10日発表した10月の金融政策決定会合の主な意見によると、9人の政策委員の間で利上げの機運が高まっている様子がうかがえる。今回は現状維持が適当だとの認識を示した委員からも「タイミングが近づいている」といった指摘や「早めが望ましい」といった言及があった。

日銀は10月の会合で政策金利を0.50%で据え置いた。賛成は7人、反対は2人。現状維持に反対した審議委員の高田創氏と田村直樹氏が0.75%への利上げを提案し、反対多数で否決された。

ある委員は状況を見極めることが適当との認識を示しつつも、「利上げをおこなうべきタイミングが近づいている」と主張した。別の委員もしばらく見極めるのが適当だと論じる一方で、「円安を通じて物価が上押しされるリスクを考えれば、早めの利上げが望ましい」と唱えた。

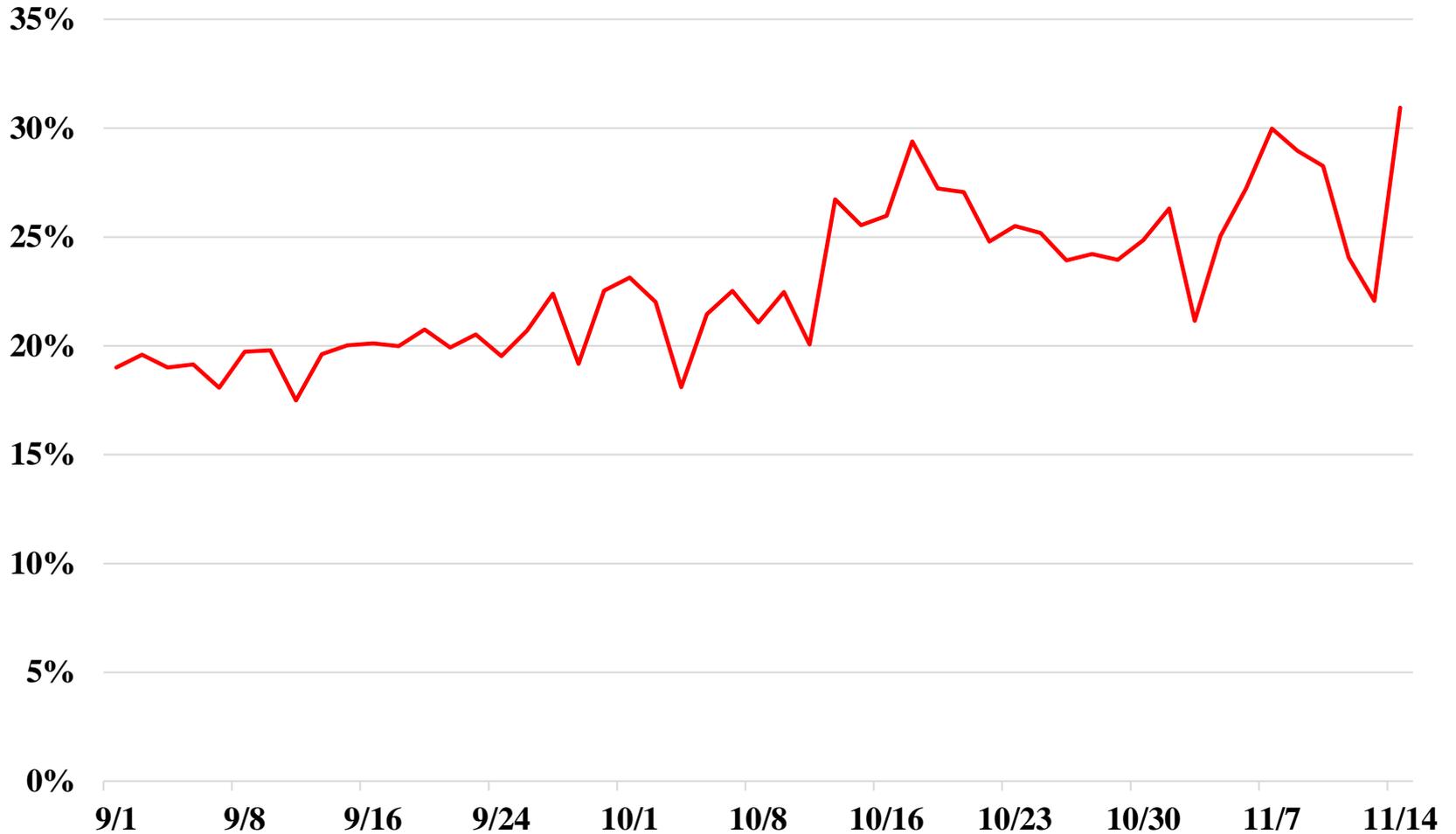
# 日経平均の推移

2025年9月1日～11月14日：日経平均日足



# 最近のIVの推移

ATMのIVの推移(期近終値)



# 高ボラティリティでの戦略

## 逆張りのオプション買い

- (1) 2日間相場が下落したら3日目に逆張りで OTMコールを買う  
このとき、行使価格は 2,000～4,000円上を選ぶ  
その後、買い値段の 2倍で売指値して放置
- (2) 2日間相場が上昇したら3日目に逆張りで OTMプットを買う  
このとき、行使価格は 2,000～4,000円下を選ぶ  
その後、買い値段の 2倍で売指値して放置

これらの取引のポイントは

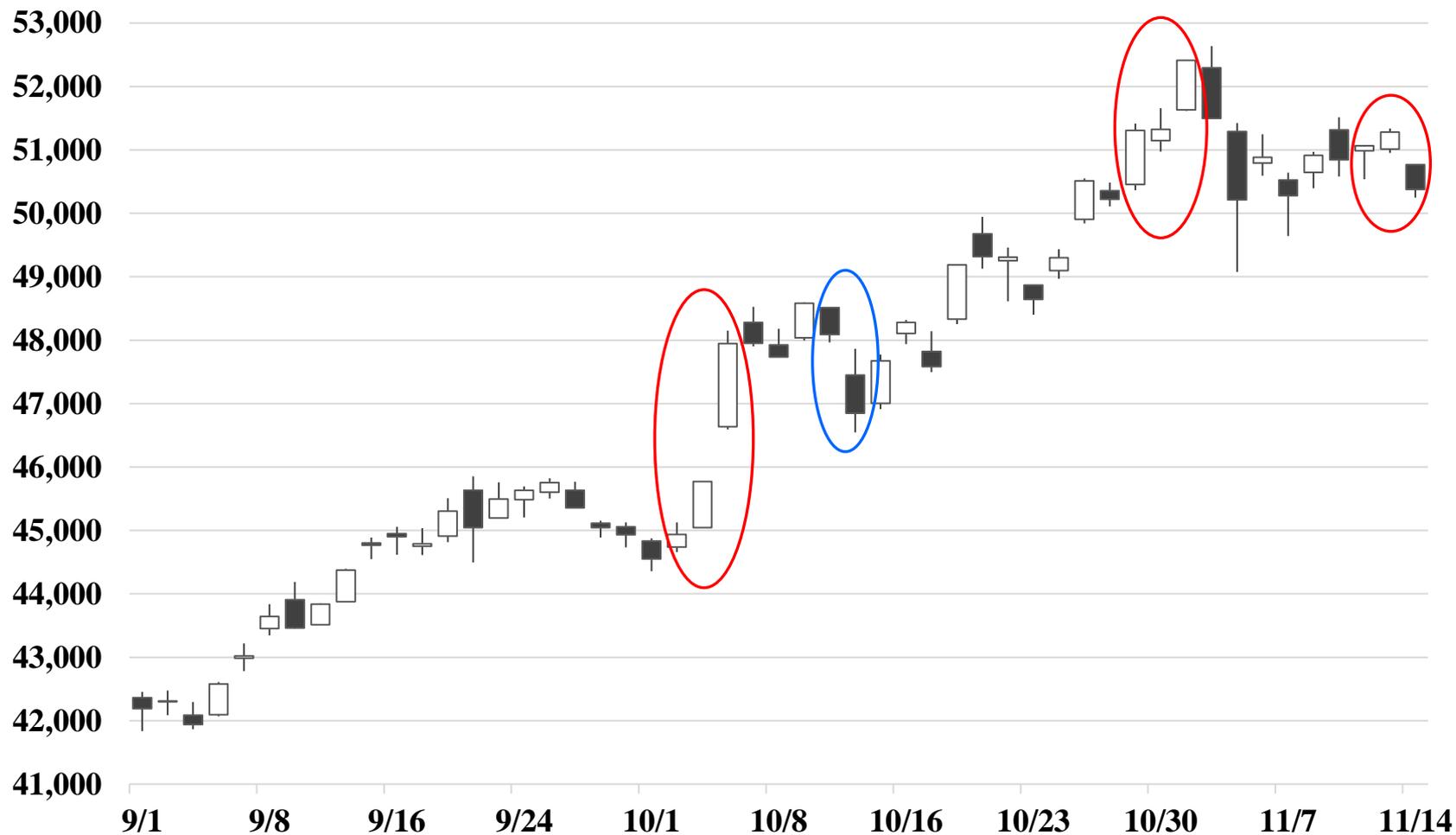
「25%を超える IVが続くと、2倍の価格で利食える可能性は高い」

「ボラティリティは急速には下がらないので、IVが高くても怖がらずに買う」

という点にある

# 日経平均の推移

2025年9月1日～11月14日：日経平均日足



# 逆張りのオプション買い: 実例

1. 10月7日:先物が 48,000円近辺のとき, 10月3週限行使価格 46,000円の  
プットを170円で買う → 10月13日(祝日取引):340円で同プットが売れる
2. 10月15日:先物が 47,700円近辺のとき, 10月4週限行使価格 50,000円の  
コールを120円で買う → 10月20日:240円で同コールが売れる
3. 10月31日:先物が 52,400円近辺のとき, 11月2週限行使価格 48,500円の  
プットを215円で買う → 11月5日:430円で同プットが売れる
4. 11月14日:先物が 50,400円近辺のとき, 11月2週限行使価格 48,500円の  
プットを 69円で買う → 11月14日(夜間取引):140円で同プットが売れる

# 参加者アンケート



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

# 講師プロフィール

伊藤祐輔(いとうゆうすけ)

株式会社シンプレクス・インスティテュート 代表取締役

1976年早稲田大学理工学部数学科卒業, 1983年同大学大学院理工学研究科後期課程修了. 偏微分方程式論の研究活動のかたわら数学教育を続け, 1989年ソロモン・ブラザーズ・アジア証券(現シティグループ証券)に入社. 株式部長, 株式デリバティブトレーダーとして約11年間マーケットにかかわる. 1999年インドスエズ・ダブリュ・アイ・カー証券(現クレディ・アグリコル証券)に移りトレーディングデスクの再構築を行い, 2000年(株)シンプレクス・インスティテュート代表取締役就任.

---

## 免責事項

当資料の内容は, 投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり, 投資の勧誘を目的としたものではありません.

投資に関する最終的な決定は, ご自身の判断と責任においてなさるようお願い致します. 株式会社シンプレクス・インスティテュートでは, 当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても, 一切の責任を負うものではありません.

**無断転載を禁ず**

当資料の全部, または一部を無断で複写・複製・転載, および磁気・高記録媒体に入力することなどは, 著作権法上の例外を除き禁じられています.

株式会社シンプレクス・インスティテュート

〒105-6223 東京都港区愛宕 2-5-1

愛宕グリーンヒルズMORIタワー23階

URL: <http://www.simplexinst.com>

E-mail: [info@simplexinst.com](mailto:info@simplexinst.com)

## SBI証券からのご注意事項

- 本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社、および情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製、または販売等を行うことは固く禁じます。
- 必要証拠金額は当社証拠金(発注済の注文等を加味した証拠金×100%)－ネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
- 当社証拠金、およびネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
- 証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮のうえ、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、またはお客さまごとに変更することがあります。
- 「HYPER先物コース」選択時の取引における建玉保有期限は原則新規建てしたセッションに限定されます。なお、各種設定においてセッション跨ぎ設定を「あり」とした場合には、プレクロージング開始時点の証拠金維持率(お客さま毎の証拠金掛目およびロスカット率設定に関わらず必要証拠金額は証拠金×100%で計算)が100%を上回っていれば、翌セッションに建玉を持ち越せます。「HYPER先物コース」選択時は必要証拠金額は証拠金×50%～90%の範囲で任意に設定が可能であり、また、自動的に決済を行う「ロスカット」機能が働く取引となります。
- 先物・オプションの証拠金については日本証券クリアリング機構のWEBサイトをご覧ください。
- 指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分、またはそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- 日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客さまが日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。

## SBI証券からのご注意事項

- 日経平均VIは、相場の下落時に急上昇するという特徴があります。
- 日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20~30程度)に回帰するという特徴を持っています。  
日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報を入手できない環境での取引は推奨されません。
- 指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- 未成年口座のお客さまは先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。
- 「J-NETクロス取引」で取引所立会市場の最良気配と同値でマッチングする場合、本サービスをご利用いただくお客さまには金銭的利益は生じないものの、SBI証券は委託手数料を機関投資家から受け取ります。
- J-NETクロス取引の詳細は適宜修正される可能性がありますのでご注意ください。

## 金融商品取引法等に係る表示

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。商品毎に手数料等及びリスクは異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

### 金融商品取引法等に係る表示

[https://search.sbise.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040\\_torihikihou.html](https://search.sbise.co.jp/v2/popwin/info/home/pop6040_torihikihou.html)

商号等:株式会社SBI証券 (金融商品取引業者、商品先物取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会